

行政経営評価（施策評価）

ライフステージの視点 （生活と時間）	4. 老いる・逝く	「高齢者福祉」を【老いる・逝くライフステージ】に該当する分野と捉えます。
-------------------------------	------------------	--------------------------------------

施策分野	目指すべき姿
4-① 高齢者福祉	地域で支え合いながら、高齢者誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるまち

■まちづくりの視点

市民の視点	地域ぐるみで高齢者を支援する
行政の視点	地域包括ケアシステムの構築に取り組む
協働の視点	その人なりの老い方や最後の迎え方を考えていくことができる

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	現状 (最新)	3年後 (2022年度目標値)	5年後 (2024年度目標値)	10年後 (2029年度目標値)
① 要介護3以上の認定率 (高齢者福祉)	6.4% (2017年度末)	6.8% (2020年度)	6.7%	6.6%	6.4%
② 要支援・要介護認定率 (高齢者福祉)	17.4% (2017年度末)	18.2% (2020年度)	18.4%	18.7%	17.4%
③ 銚子プラチナ体操取組数 (高齢者福祉)	23団体/282人 (2017年度末)	47団体/532人 (2020年度)	60団体/600人	80団体/800人	130団体/1,300人
④ 認知症サポーター養成講座受講者数 (高齢者福祉)	4,579人 (2017年度末)	5,470人 (2020年度)	5,300人	5,500人	6,000人
⑤ 個別地域ケア会議開催回数 (高齢者福祉)	31回 (2017年度)	34回 (2020年度)	34回	37回	40回

成果指標と現状の分析
<p>本市の介護保険被保険者数は、第1号被保険者数（65歳以上）は横ばいで推移し、第2号被保険者数（40～64歳）が減少傾向であるため、全体では減少期に入っているが、基準年度と比較し、要支援・要介護認定者は増加傾向となっている。このことから要支援・要介護の状態となる前に介護リスクを抑えていくため、介護予防に向けた取組を推進している。また、介護が必要となった者に対するケアとしての訪問介護や介護施設を利用したい方のニーズを満たすための整備も必要である。</p>

<区分を構成する主な事務事業一覧>

区分： 4. 老いる・逝く

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和2年度決算		
4-①高齢者福祉：生きがいつくりと社会参加への支援					
老人クラブ関係経費	高齢者福祉課	1,796	2,137	10302010730	
シルバー人材センター経費	高齢者福祉課	4,200	4,100	10302010830	
老人憩の家等管理経費	高齢者福祉課	25,516	25,750	10302010930	
4-①高齢者福祉：介護保険制度の運営の充実					
介護保険事業特別会計繰出経費	高齢者福祉課	921,573	931,639	10302010630	
訪問介護等利用者負担額助成経費	高齢者福祉課	752	620	10302012930	
介護施設整備等補助事業経費	高齢者福祉課	7,799	85,662	10302013830	令和元年度：地域介護福祉空間施設整備経費

<区分を構成する主な事務事業一覧>

区分： 4. 老いる・逝く

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和2年度決算		
4-①高齢者福祉：その他【高齢者福祉】					
緊急通報体制等整備経費	高齢者福祉課	6,493	5,746	10302011530	
その他老人福祉関係経費	高齢者福祉課	462	277	10302011930	
老人措置委託経費	高齢者福祉課	132,481	114,935	10302020130	

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	老人クラブ関係経費	事業ID
		10302010730

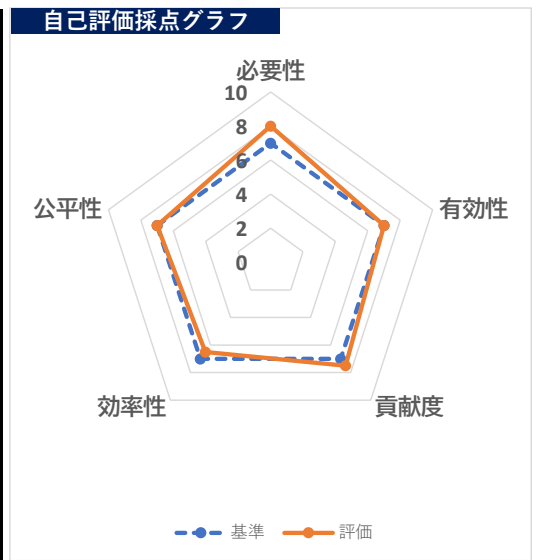
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
銚子市老人クラブ等運営費補助金交付団体数	クラブ	目標値	37	37
		実績値	33	34
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
シニアクラブの事業へ補助金を支出することにより、より活発な活動が行える。				

5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	高齢者の生きがいがづくりと社会参加活動に寄与しており、予算の現状維持は必要。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>コロナ禍においても、生きがいがづくりを停滞させることなく、シニアクラブ活動に対して支援を続けていく。</p>

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	シルバー人材センター経費	事業ID
		10302010830

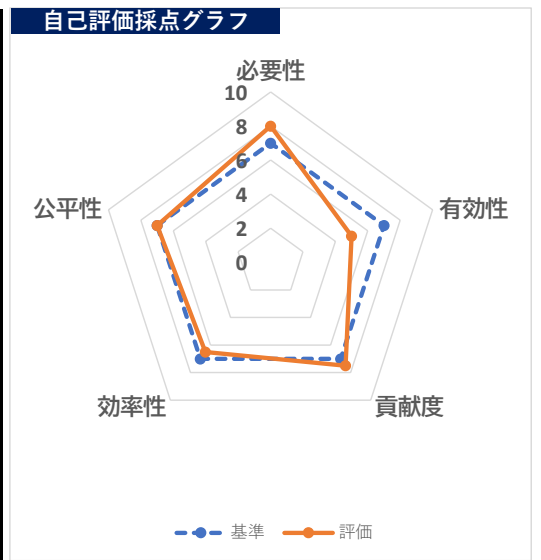
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
銚子市シルバー人材センター会員数	人	目標値	280	280
		実績値	232	250
銚子市シルバー人材センター受注件数	件	目標値	4,150	4,150
		実績値	3,825	3,643
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>高齢者の就業窓口として欠かせない団体であり、生きがいくりと社会参加への支援となっている。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	高齢者の就労に関し大きく貢献しており、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>補助を含めたシルバー人材センターに対する支援の仕組みづくりを検討していく。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	老人憩の家等管理経費	事業ID
		10302010930

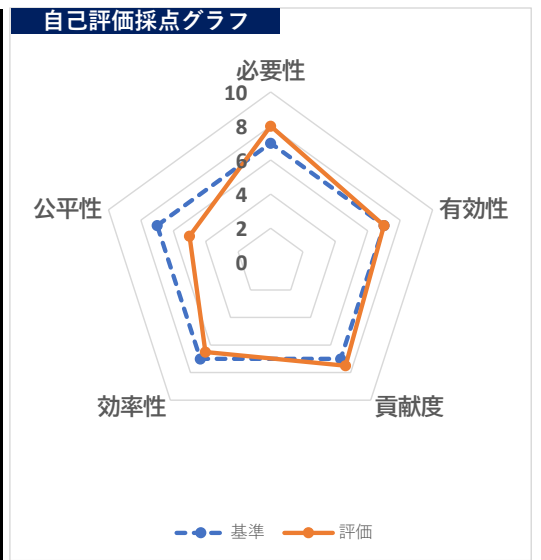
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
銚子市老人憩の家・地域福祉センター利用者数	人	目標値	14,500	13,500
		実績値	13,138	9,219
銚子市芦崎高齢者いきいきセンター利用者数	人	目標値	13,500	11,500
		実績値	11,289	4,448
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
高齢者の健全な憩の場の確保と地域住民の交流の場として円滑に管理運営を行っている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	高齢者の憩いの場として住民に必要とされており、運営に係る予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>老人憩の家・地域福祉センター及び芦崎高齢者いきいきセンターは老朽化による設備改修が生じているが、財源が乏しく対応が困難なことから、設備修繕の優先度と併せて管理運営について、指定管理者と協議していく。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	介護保険事業特別会計繰出経費	事業ID
		10302010630

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
介護予防事業の推進により、要介護者及び介護給付費の減少を図ることで、介護保険料負担の軽減などにも寄与していくことが期待できる。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	対象者は増加すると思われる、適正な予算を確保する必要がある。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

介護予防・重度化防止事業に取組み、保険給付の抑制に努める努力は必要である。

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成経費	事業ID
		10302012930

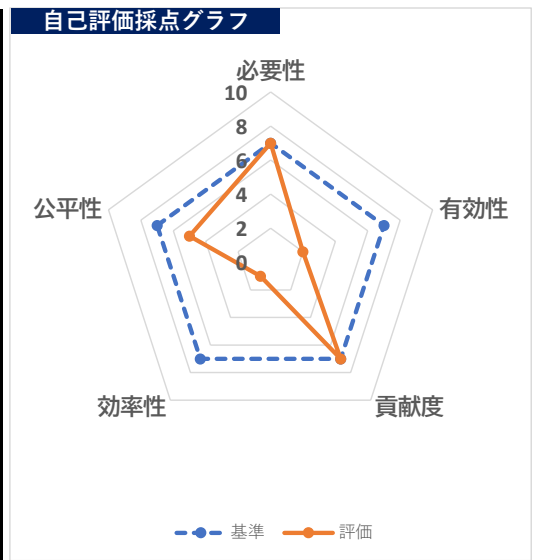
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
対象者への助成	人	目標値	—	—
		実績値	5	5
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
障害支援室との連携を図り、65歳到達時に切れ目なく移行できることで事業成果とするべきと考える				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が出ておらず、改善が必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を縮小
見直しする内容	低所得者の範囲の見直し
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	
指定障害サービスからの移行ではない利用者との費用負担について、公平性を図る必要がある。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

費用負担の公平性から対象者を縮小することが必要と考えられるが、65歳到達を事由にすべての利用者を介護保険へ移行するのではなく、障害者施策の中で単独助成を行うなど、他の事業として検討することも必要である。

行政経営評価レポート

		所管	高齢者福祉課
事務事業名	介護施設整備等補助事業経費	事業ID	10302013830

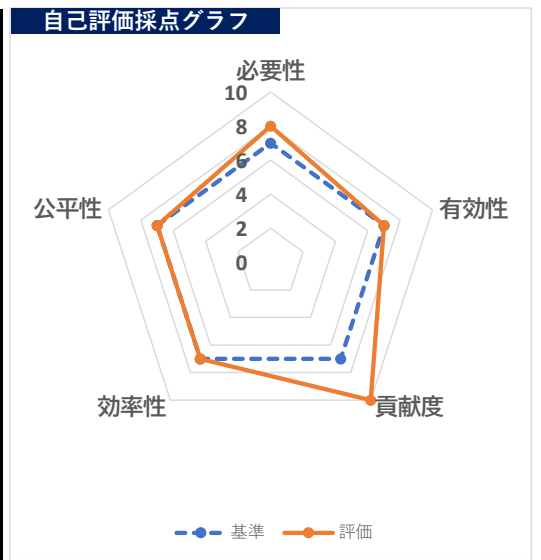
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
小規模多機能ホーム・グループホーム開設	箇所	目標値	—	1
		実績値	—	1
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
小規模多機能ホーム利用登録先の確保 （利用者選択に合わせ、多機能なサービスを提供する場の確保）	人	目標値	—	29
		実績値	—	29
グループホーム入居施設の確保 （認知症高齢者が共同生活する場の確保）	人	目標値	—	9
		実績値	—	9
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>今後の高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定の更なる増加が見込まれることから、住み慣れた地域で可能な限り生活を継続できるように介護施設等の整備を推進する。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	介護保険事業計画に沿った基盤整備を図るために、補助制度は必要であるため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>2040年に向けて、介護サービス利用希望者数は増加することが想定されており、受け皿となりうる施設整備は必要に応じ進める必要がある。その反面、介護人材は不足することが見込まれており、事業者に対し、建設費の補助を行い借入金抑制できれば、人件費へ充てるなどし、整備促進が図られる。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	緊急通報体制等整備経費	事業ID
		10302011530

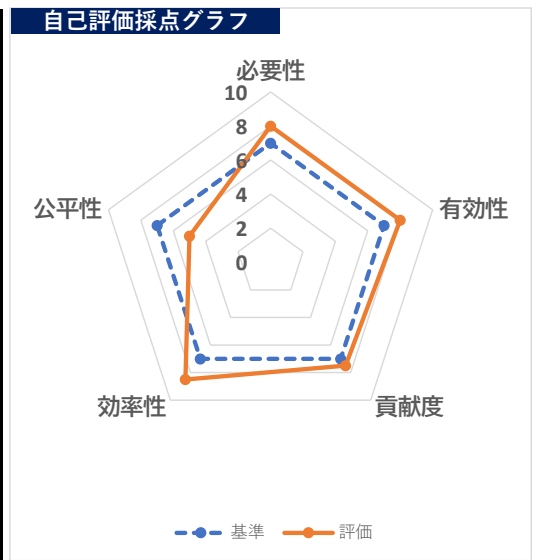
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
緊急通報装置設置台数（年度末時点）	台	目標値	282	260
		実績値	249	210
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>独居等の高齢者に安全・安心を与える事業として、高齢者福祉の増進に寄与している。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいかが 市が実施すべき事業か	廃止・休止による影響は大きくある 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	<p>独居高齢者の増加等を考慮すると、予算の現状維持は必要である。※令和元年度に新規申請者は非課税世帯のみとする見直し済</p>
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>現在設置している通報装置は固定電話への接続が必要なため、自宅に固定電話がない高齢者のことも考慮し、新たな緊急通報手段を検討する必要がある。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	事業ID	10302011930
その他老人福祉関係経費		

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
100歳長寿祝品贈呈	人	目標値	20	24
		実績値	20	15
88歳長寿祝状送付	人	目標値	470	470
		実績値	440	443
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

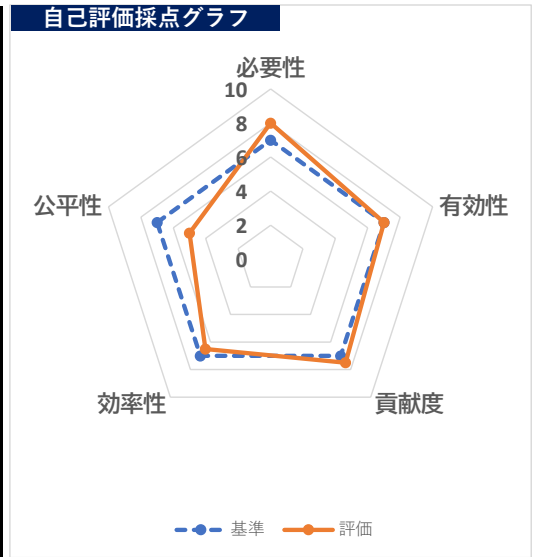
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

敬老事業を実施することにより、高齢者福祉の増進に寄与している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいかな 市が実施すべき事業か	廃止・休止による影響は大きくある 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	敬老事業は必要最小限の予算で実施しており、予算の現状維持は必要である。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

敬老事業については、予算規模を現状維持しつつ、事業内容の見直しを検討していく。

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	老人措置委託経費	事業ID
		10302020130

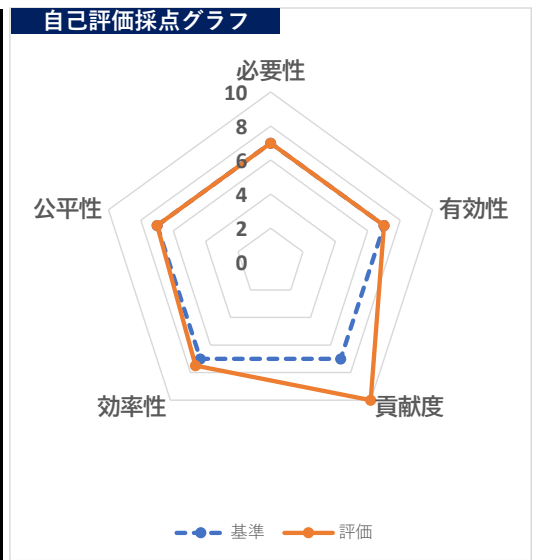
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
施設入所措置者数	人	目標値	408	348
		実績値	385	321
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
養護老人ホーム長崎園閉園に伴う入所措置替えを円滑に実施した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	
令和2年度末をもって養護老人ホーム長崎園が閉園したことに伴い、事業規模は縮小する。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

地域包括支援センターや自立支援相談センターなどの相談窓口と連携し、適切な入所措置を実施していく。
--